

市民協働推進補助金 補助対象経費の変更点について

1 見直し理由

- (1) 現行制度では、補助対象となる経費について、団体構成員への人件費と食糧費以外は明確な規定を設けておらず、団体が事業に必要なだと申請してきたものは、高額な備品や講師料、事業実施に不可欠ではないと思われる記念品・手土産代などであっても応募自体を断ることが困難である。
- (2) 経費の項目はあくまで例示であり、同じ経費であっても団体によって異なる項目で申請してくることがあり得る。また、用途を詳細に記載する団体ほど審査が厳しくなる可能性があり公平性の観点で課題がある。
- (3) 対象となる経費を機械的に判断できる指標がないため、自己資金率が 20%を大きく上回る額で申請があった場合に、用途が適切でないことを理由に補助額を減額することが難しい。

2 見直し（案）

(1) 変更点

事業内容が多岐にわたる中でも、団体から提出された予算書を横並びに審査できるようにするため、補助対象経費の支出項目を統一し、さらに応募団体がイメージしやすいよう各経費項目の具体例を示すように改める。

(2) 見直し時期

整理・統合後の平成 31 年度事業に対する補助金から見直し
(平成 30 年度に募集および審査を行うもの)

3 新旧対照表

(1) 改正前（現行制度）《旧》

◆ 補助対象経費

補助対象事業を実施するために直接必要となる経費をいう。

(例)

謝礼金	外部講師・指導者への謝礼金など
交通費	事業実施場所までの交通費など
消耗品費	会議資料・チラシ・ポスターなどの用紙代、CD-R、電池、材料費など（短期間または、一度の使用で消費されるもの）
印刷費	パンフレット・ポスター等の印刷代、資料のコピー代など
通信費・郵送費	募集案内などの送料、備品等の宅配代など
保険料	事業参加者の保険料など
使用料・賃借料	会場使用料、機材等のレンタル料、バス借上料など
※備品購入費（数年にわたり使用できる物品）や飲食代などの経費については個別に審査	

◆ 補助対象外経費

① 団体の事務所等を維持するための経費

(例) 事務所の家賃・光熱水費など

② 団体の経常的な活動に要する経費

(例) 上部団体への会費、事務所までの交通費、補助対象事業以外の広報費、団体のパンフレットなどの紙代、印刷代など

③ 団体の構成員のみに提供する飲食代

④ 団体の構成員に対する人件費や謝礼金

(2) 改正後(案) <新>

※従前からの変更を網掛けで表示

項目	対象経費の例	対象外経費の例
謝礼金	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師・指導者への謝礼金、調査・研究など外部協力者への謝礼金など ※1人1日あたり10万円以上の場合は、必要性を記載した理由書を添付 	<ul style="list-style-type: none"> 団体構成員に対する謝礼金 手土産代、賞品、記念品 など
交通費	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施場所までの交通費の実費、通行料金など 	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業に直接かかわらない交通費、事務所までの交通費、事業の参加者の交通費 宿泊費 など
消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> 会議資料・チラシ・ポスターなどの用紙代、対象事業の記録用CD-R、電池、材料費 など ※単価2万円未満のもの 	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業以外で使用する事務用品 など
印刷製本費	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット・ポスター等の印刷代、資料のコピー代 など ※業者発注する場合は、見積書等を添付 	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業以外の資料やパンフレットの印刷代 団体のパンフレット等の紙代、印刷代 など
通信運搬費	<ul style="list-style-type: none"> 募集案内などの送料、事業に必要な備品の宅配代 事業実施のために必要不可欠な電話代(注1) など ※電話代は、算出根拠の参考とした書類(写し)等を添付 	<ul style="list-style-type: none"> 事務所等の電話代、インターネット通信料 など
保険料	<ul style="list-style-type: none"> 事業参加者の保険料 など 	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業以外の行事保険料 など
使用料・賃借料	<ul style="list-style-type: none"> 会場使用料、機材等のレンタル料、バス借上料 事業実施のために必要不可欠なウェブサイト管理運営費・サーバ借上料(注2) など ※ウェブサイト管理運営費等は、見積書・算出根拠の参考とした書類(写し)等を添付 	<ul style="list-style-type: none"> 事務所としての会議室、施設等の使用料 団体が自ら所有している施設等の使用料・借上料 団体運営に経常的に要するウェブサイトの管理運営費 など
備品購入費	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施のために必要不可欠な物品の購入費 など ※単価2万円以上のもの ※見積書等を添付 	<ul style="list-style-type: none"> パソコン・プリンター・携帯電話・車両など、汎用性の高い物品の購入費 など ※団体の経常的な活動に要する経費、管理費と見なせるため一律対象外とする
食糧費	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施のために必要不可欠な食品材料費 など 	<ul style="list-style-type: none"> 会議や懇親会等の茶菓代、食事代、飲食代 など
人件費		<ul style="list-style-type: none"> 団体の構成員に対する人件費 臨時雇い賃金 など
その他経費	<ul style="list-style-type: none"> 役務費(デザイン料、保育料、通訳、出演料など特定の技能・知識を活かした役務) ※団体の構成員に対する支払いは不可 事業実施のために必要な広報宣伝費 ※見積書等を添付 その他上記項目以外の経費 	<ul style="list-style-type: none"> 事務所等を維持するための家賃・光熱水費 ※家賃・光熱水費は事業に必要不可欠かどうか線引きが難しいため一律対象外とする 対象事業以外の広報費、上部団体への会費など、団体の経常的な活動に要する経費 他団体が主催する講座等への参加費負担金 など

※注1 電話料金について

- ・次の①②のいずれかに該当し、かつ、③に該当する場合のみ対象とする。
 - ①電話相談事業など事業実施に必要不可欠な場合
 - ②イベントなど申請事業を実施するために団体が期間限定で契約・使用する場合
 - ③団体契約（法人格を有しない任意団体の場合は代表者名義での契約）が証明できる場合

※注2 ウェブサイト管理運営費・サーバ借上料について

- ・次の①②のいずれかに該当し、かつ、③に該当する場合のみ対象とする。
 - ①ウェブを活用したPR事業など事業実施に必要不可欠な場合
 - ②イベントなど申請事業を実施するために団体が期間限定で契約・使用する場合
 - ③団体契約（法人格を有しない任意団体の場合は代表者名義での契約）が証明できる場合